

SDGsを活用した投資手法

三井住友銀行のセミナー
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

(作成基準日：2021年5月末)

- 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 資料の作成・設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【セミナーに関する留意点】○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。○本セミナーでご紹介する商品は当行取扱商品の一部です。

【リスク性商品等に関する留意点】○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

本日のセミナーの内容

- ①SDGsとは
- ②企業の具体的な取組みについて
- ③ESG投資とSDGsの関係について
- ④具体的な投資手法、投資信託について

“より良い社会”実現のため取り組むべき社会的課題

世界の8億人が
十分な食事を
とれない



世界の8億人は
読み書きが
できない



治療法が
確立されない
難病が存在



世界の成人
17億人が銀行口座を
持てない



地球温暖化
によって
異常気象が増加



世界の6億人が
きれいな水を
飲めない



低品質の設備で
電力が失われる



世界の16億人が
劣悪な住環境に
おかれる



※写真はイメージです。
(出所) 国連、ユネスコ等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

SDGs（持続可能な開発目標）とは

世界が取り組む17の目標（SDGs）



2015年に国連が採択した「誰一人取り残さない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲット。
SDGs（エス・ディー・ジーズ）「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称

14

海の豊かさを
守ろう

海洋プラスチックごみ問題

高い耐久性から便利な素材として世界中に普及したプラスチックが、生態系に悪影響をもたらしています。特にマイクロプラスチックと呼ばれる大きさ5mm以下のものは有害物質を吸着しやすく、魚や貝、鳥などが誤って食べてしまうことにより、生物の食物連鎖の中にプラスチックが取り込まれ、重大な被害につながる恐れが指摘されています。また、年間1,270万トンのプラスチックごみが海に流れ出ており、このままのペースで増えた場合、2050年には、海洋プラスチックごみの量が海にいる魚の量を超えるとの予測もあります。

プラスチック製食器が自然に分解するのに要する時間

100~1,000年

PETボトルリサイクル率
(2019年度)

日本 : 85.8%
欧州 : 39.6%
米国 : 19.7%



改善に取り組む
企業例

スターバックス

2018年7月、プラスチック製の使い捨てストローの使用を2020年までに世界中の店舗で**全廃**すると発表。

2020年から紙製のストローを段階的に導入開始。



※写真はイメージです。

2

地球を
ゼロに

食品ロス問題

新興国では深刻な食糧不足により、約8億人が食糧を十分に確保できず、飢餓に苦しんでいるなか、世界の食糧業界では口に入ることなく廃棄されている食糧が3分の1にも及んでいます。

また、食糧生産のためには、貴重な水を消費するだけでなく、温室効果ガスも大量に排出されることになります。この観点から、政府・企業全体で食品の廃棄や食品ロスの削減を目指す取組みが始まっています。

廃棄される食糧をつくるために…

廃棄される食糧 年間 **13**億トン

世界全体で生産される食糧の **約 1/3**



琵琶湖の水を使い
約9倍の水を
(250km³)



日本の面積の
約37倍の
土地を使い
(14億ha)



33億二酸化
炭素トンの
CO₂を排出
しています。

改善に取り組む
企業例

イオン

2017年10月、2025年までに**食品廃棄物半減**(2015年度比)を目指し、廃棄物を堆肥としてリサイクルし、直営農場で農産物を育て、店舗で販売する「食品資源循環モデル」を構築すると発表。



※イラスト、写真はイメージです。

SDGs達成に向け
成長が期待される60の市場



市場価値の合計
年間**12兆**米ドル

(出所) PETボトルリサイクル推進協議会、環境省、国連食糧農業機関 (FAO)、Business & Sustainable Development Commission「Better Business, Better World」、各種資料のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の投資成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ESGとは・・・環境・社会・企業統治の 3つの視点を重視した企業経営の考え方

Environment (環境)

- 自然環境や生物多様性への配慮
- 環境汚染への対応
- 省エネ、CO₂排出量の削減
など

Social (社会)

- 労働環境への配慮
- 人種問題への対応
- 地域社会への貢献
など

Governance (企業統治)

- 経営の透明性
- 情報開示
- 資本効率性への意識
など

社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



Environment = 環境

二酸化炭素の排出量削減や資源の再利用・リサイクルなど企業の環境改善への取組みなどを評価

Social = 社会

社会への貢献や従業員や取引先の労働環境、ダイバーシティへの取組みなどを評価

Governance = 企業統治

企業経営を監視する仕組みが機能しているかなどを評価

世界が取り組む17の目標 (SDGs)



*1 年金積立金管理運用独立行政法人 *2 国連責任投資原則
(出所) 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の資料等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

1. ネガティブスクリーニング

1920年代に米国のキリスト教系財団から始まった最も歴史の古い手法。今では欧州でも広く普及している。武器、ギャンブル、たばこ、アルコール、原子力発電、ポルノなど、倫理的でないとして定義される特定セクターの企業を投資先から除外する戦略。

2. ポジティブスクリーニング

1990年代に欧州で始まった手法。同種の業界の中でESG関連の評価が最も高い企業に投資する戦略。ESG考慮の高い企業は中長期的に業績が高くなるという発想に基づく。ポジティブスクリーニングをすると、投資ユニバース（投資先企業リスト）が非常に小さくなると言われることもあり（一説では30%から70%小さくなる）、下の規範に基づくスクリーニングを推奨する専門家も少なくない。

3. 規範に基づくスクリーニング

2000年代に北欧で始まった比較的新しい手法。ESG分野での国際基準に照らし合わせ、その基準をクリアしていない企業を投資先リストから除外する手法。ポジティブスクリーニングに比べ投資ユニバースを大きくすることができるという評価する専門家もいる。

4. ESGインテグレーション型

最も広く普及しつつある手法。投資先選定の過程で、従来考慮してきた財務情報だけでなく非財務情報も含めて分析をする戦略。特に年金基金など長期投資性向の強い資金を運用するファンドなどが、将来の事業リスクや競争力などを図る上で積極的に非財務情報（ESG情報）を活用し、アルファ（市場平均よりも大きなリターン）を目指すために用いられることが多い。

5. サステナビリティテーマ投資型

サステナビリティを全面に謳ったファンドへの投資。サステナビリティ関連企業やプロジェクト（特に再生可能エネルギー、持続可能な農業等）に対する投資が有名。太陽光発電事業への投資ファンド、グリーンボンドなどもこのカテゴリーに属する。

6. インパクト投資型

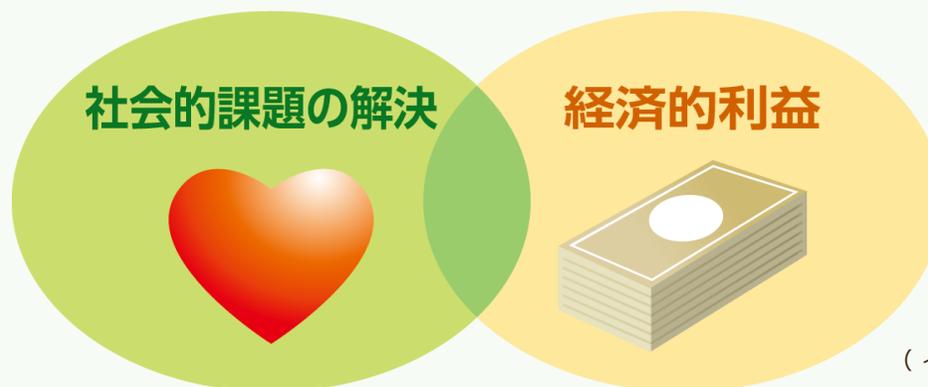
社会的課題の解決と経済的利益の獲得の両立を目指すこと。ESG投資の中でも、社会的課題の解決に繋がるビジネスを行う企業などへの投資を通じ、収益機会を目指す。社会にプラスの影響（インパクト）をもたらす新しい投資の考え方。

7. エンゲージメント・議決権行使型

株主として企業に対してESGに関する案件に積極的に働きかける投資手法。株主総会での議決権行使、日常的な経営者へのエンゲージメント、情報開示要求などを通じて投資先企業に対してESGへの配慮を迫る。近年は、気候変動関連や役員報酬（SAY ON PAY）に対して声を上げることが多い。このタイプの手法をとる株主は「アクティビスト」「物言う株主」とも呼ばれる。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「インパクト投資」とは



(イメージ図)

- 「インパクト投資」は、民間企業を活用して社会的課題を解決すると同時に経済的利益を追求するという、ESG投資の中でもより積極的に経済的利益を追求する新しい投資の考え方。
- 社会的課題を解決する = 持続可能な社会を実現しつつ、新たなビジネスチャンスを創出し、市場に新しい価値を提供する投資として今後の更なる成長が期待されています。

社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む

主な気候変動サミット参加国・地域の温室効果ガス削減目標

国・地域	目標
中国	● 2030年までにCO ₂ 排出量をピークアウト。2060年までに実質ゼロにする。
米国	● 2030年のCO ₂ 排出量を2005年対比で50～52%削減。
EU	● 2030年までに域内の温室効果ガスの排出量を1990年対比で55%削減。
インド	● 2030年までにGDP当たりの温室効果ガス排出量を2005年より33～35%削減。
ロシア	● 2030年の温室効果ガス排出量を1990年対比で7割に抑制。
日本	● 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度対比で46%削減。

各国・地域のCO₂排出量の割合



世界の部門別CO₂排出量の割合



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

(出所) 各種資料、IEAのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

SDGsの達成には毎年2.5兆米ドルの資金が不足するとされる
インパクト投資は、SDGsの達成を民間からの投資を通じて支援する手法の一つとして高い期待が持たれている

SDGs達成のためにインパクト投資に期待される役割（イメージ図）



(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

世界インパクト投資ファンド 世界インパクト投資ファンド（資産成長型） 愛称：Better World

販売用資料
2021年5月

<愛称>
Better World

世界インパクト投資ファンド
追加型投資／内外／株式

世界インパクト投資ファンド(資産成長型)
追加型投資／内外／株式

お申込の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込
設定・運用

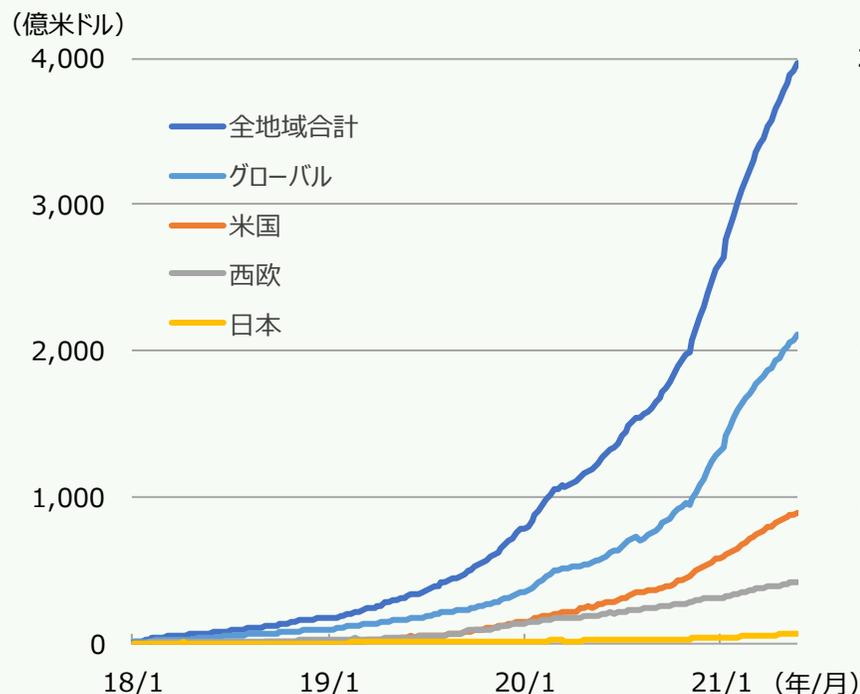
SMBC
三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登念)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金登)第209号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ESG株式ファンドの資金フロー
(2018年1月3日～2021年5月26日、週次)



世界インパクト投資ファンドの基準価額・純資産総額の推移
(2016年8月26日（設定日）～2021年5月31日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり（税引前）の金額です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(出所) EPFRグローバルのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ ファンドの購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主に、世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行います

未開拓市場の創出と市場機会

社会的課題の解決によって生まれる新市場のイメージ



インパクト投資と事業成長イメージ



2030年に向けた世界的な取り組みによる市場機会の創出は、年間最大12兆米ドルを期待

SDGs達成によってもたらされる市場機会

年間最大12兆米ドルの市場機会

2030年までに3.8億人の雇用を創出

世界の8億人が十分な食事をとれない

世界の成人17億人が銀行口座を持ってない



地球温暖化によって異常気象が増加
(イメージ図)

治療法が確立されない難病が存在

SDGs達成のために当ファンドに期待される役割 (イメージ図)

●インパクト投資により民間からの資金調達を目指す

●公的など従来の部門だけでは資金は不足



※ 上記はイメージ図でありすべての資金の流れを示したものではありません。

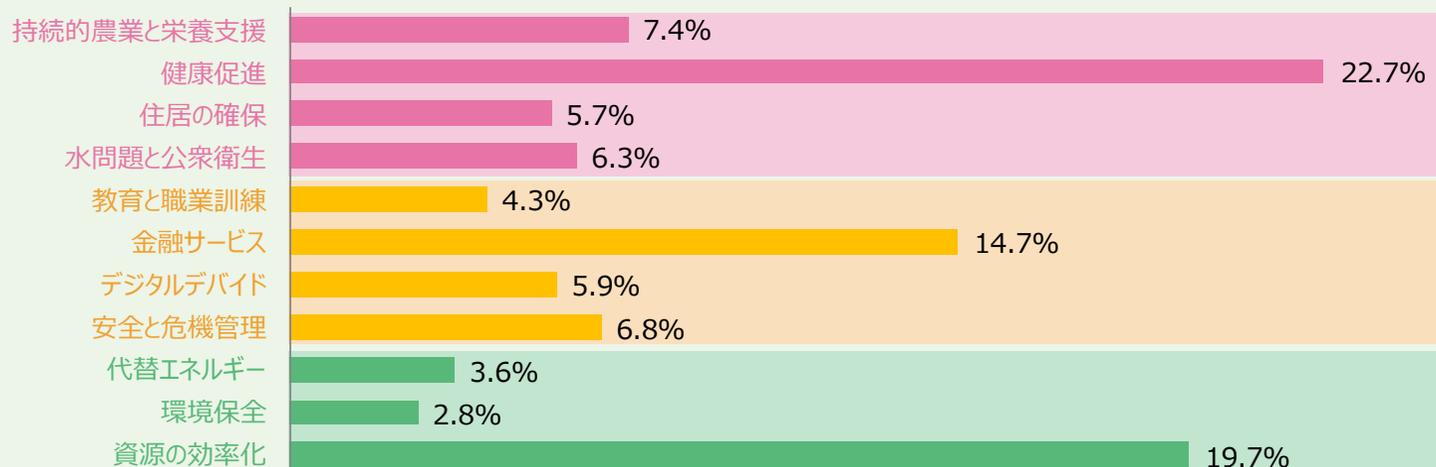
(注) 市場機会および雇用創出は、BETTER BUSINESS BETTER WORLD, January 2017によるデータです。

(出所) Business & Sustainable Development Commission、国連等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界インパクト投資マザーファンドの状況

投資カテゴリー・テーマ別構成比率（2021年5月末）



衣食住の確保
42.2%

生活の質向上
31.7%

環境問題
26.2%

組入上位5銘柄（2021年5月末）

組入銘柄数：65銘柄

銘柄名	国・地域	投資テーマ	組入比率	会社概要
アジレント・テクノロジー	米国	健康促進	2.8%	DNA解析機器やゲノム解析ソフトを始めとしたソリューションを提供できる数少ないグローバル・リーダーの一社であり、今後更なるゲノム診療の発展に努める。
ダナハー	米国	健康促進	2.7%	ライフサイエンス、医療診断機器分野におけるリーディング会社。同社の高い技術により患者の生活の質の向上に貢献。また、水質検査、ろ過による水処理にも取り組む。
シグニファイ	オランダ	資源の効率化	2.5%	スマート照明の技術革新やLED製品を通じて、エネルギー効率化やサステナビリティの実現に努める。将来的にLED照明からコネクティッド照明への切り替えが進むことで更なる省エネルギー化が期待できる。
シュナイダーエレクトリック	フランス	資源の効率化	2.5%	様々な産業向けに効率的な電力管理ソリューションを提供することで、企業のエネルギー効率改善に貢献。またカーボン・フットプリントの削減を定量的に計測している点も評価。
コーニンクレッカ・フィリップス	オランダ	健康促進	2.3%	医療技術会社。画像診断、画像誘導治療、X線装置、患者モニタリング、健康情報学分野で製品やサービスを提供。高精度医療や低侵襲性治療の製品提供を通じ、患者の回復、訪問介護の費用削減、患者と医療スタッフ双方をサポートする。

(注1) 投資カテゴリー・テーマの名称はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ（マルチテーマ）にまたがる事業を行う企業へ投資する場合があります。

(注2) 構成比および組入比率は、保有現物株（含むETF）の時価総額対比。四捨五入の関係上、合計が合わない、または100%にならない場合があります。

(出所) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ニュアンス・コミュニケーションズ / 米国

衣食住の確保

- **音声自動認識ソフトウェア**や**ヘルスケアの情報通信技術**におけるトップ企業。
- 電子カルテ自動更新システムなど、音声認識の分野において高い技術力を有し、多くの医療現場で業務の効率化に貢献。
- ヘルスケア向けソリューション市場を中心として売上を拡大するとともにスケールメリットによる収益改善も期待されます。



(イメージ図)

ニュアンス・コミュニケーションズの株価と1株当たり利益（EPS）の推移



(注1) 株価は2015年9月末～2021年5月末、日次。

(注2) EPSは2016年9月期～2023年9月期。2021年9月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ゾエティス / 米国

衣食住の確保

家畜のための医薬品で 家畜の安定供給を支える

世界最大級の動物用医薬品企業。
世界100か国以上で、疾病予防ワクチンや治療薬など300種類以上の医薬品を供給することで、家畜（牛、豚、鶏、羊など）やペットの健康を守る。



(イメージ図)

社会的課題

世界には慢性的な食糧不足のため、十分な食事がとれず、栄養不足となっている人々が存在する。

ゾエティスの取り組み

家畜の伝染病などを減らす予防ワクチンおよび医薬品を開発、製造、販売する。

社会へのインパクト

- 乳牛や食肉用の牛・豚などの健康を改善することで食糧の安定供給を助ける。
- 畜産農家の経済的損失の改善が期待される。

ゾエティスの株価と1株当たり利益（EPS）の推移



(注1) 株価は2015年12月末～2021年5月末、日次。

(注2) EPSは2016年12月期～2023年12月期。2021年12月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用状況

世界インパクト投資ファンド

基準価額・純資産総額の推移



騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.2%
3ヵ月	9.3%
6ヵ月	20.0%
1年	59.8%
3年	54.4%
設定来	106.1%

分配金推移	
決算	分配金
第5期 (19/2)	0円
第6期 (19/8)	0円
第7期 (20/2)	300円
第8期 (20/8)	0円
第9期 (21/2)	700円
設定来	3,950円

世界インパクト投資ファンド (資産成長型)

基準価額・純資産総額の推移



騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.2%
3ヵ月	9.3%
6ヵ月	19.9%
1年	59.7%
3年	54.5%
設定来	52.9%

分配金推移	
決算	分配金
第1期 (18/8)	0円
第2期 (19/8)	0円
第3期 (20/8)	0円
設定来	0円

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は「世界インパクト投資ファンド」が税引前分配金再投資基準価額、「世界インパクト投資ファンド(資産成長型)」が基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンドの購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本日のまとめ

- ①SDGs達成による莫大な市場機会
- ②インパクト投資とは
- ③世界インパクト投資ファンドのご紹介

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下のとおりです。

株価変動に伴うリスク	株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です 株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
為替リスク	円高は基準価額の下落要因です 当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
カントリーリスク	投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です 投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。 新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。 ・政治体制の変化 ・社会不安の高まり ・他国との外交関係の悪化 ・海外からの投資に対する規制 ・海外との資金移動の規制 さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です 株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件で取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることになったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

【その他の留意点】

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● 英国証券取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをすることがあります。
信託期間	● 「世界インパクト投資ファンド」…2026年8月10日まで（2016年8月26日設定） ● 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」…2026年8月10日まで（2018年5月14日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が10億口を下回るようになったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	● 「世界インパクト投資ファンド」…毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日） ● 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」…毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	● 「世界インパクト投資ファンド」は、年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ● 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」は、年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ※分配金自動再投資コースを選択された場合は、原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。 なお、販売会社によっては、各制度での取扱い対象としない場合があります。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。
委託会社および その他関係法人	委託会社：三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者） 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者） 販売会社：株式会社三井住友銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者） 投資顧問会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー （マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

◇ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）に右記の手数料率を乗じた額とします。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。	購入代金*	手数料率
		1億円未満	3.3%（税抜き3.0%）
		1億円以上5億円未満	1.65%（税抜き1.5%）
		5億円以上	0.55%（税抜き0.5%）
		* 購入代金 = 購入金額 + 購入時手数料（税込み）	
信託財産留保額	ありません。		
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.98%（税抜き1.80%）の率を乗じた額とします。 ● 「世界インパクト投資ファンド」の運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ● 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」の運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年1.05%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。 ※ 委託会社の報酬には、世界インパクト投資マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬（当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.65%以内）が含まれております。			
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※ 監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。		

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本店等にご用意しています。
 - 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
 - これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
 - 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
 - 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
 - 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
-
- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 - 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
 - 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
 - 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
 - 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身で判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
 - 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【セミナーに関する留意点】○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。○本セミナーでご紹介する商品は当行取扱商品の一部です。

【リスク性商品等に関する留意点】○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

コールセンター

0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ホームページ

<https://www.smd-am.co.jp>